

第2回 恒久平和に貢献する万国津梁会議 議事概要

日時:2025 年(令和7年)2 月 10 日(月)

場所:沖縄県庁6階第2特別会議室

秋山 道宏 委員

1 提言の前提、沖縄が恒久平和に貢献する意義【はじめに】(第1章)

- (1) 基地がある沖縄の現実果たして平和なのか。他国の紛争地域に比べれば平和と捉えることもできるが、戦後 80 年取り組んできたこと等について、前提として入れることで、広義と狭義の関係、次世代継承、ネットワークもうまく組み込まれていく。
- (2) 誰がこの計画、ビジョンを実行に移していくかという主体(アクター)をはっきりとさせ、ハードルになってくる対象が誰なのか、意識していかないといけない。
- (3) おそらく沖縄における貧困は、沖縄戦から戦後に繋がっていく中で構造的に存在しているのだと思う。沖縄だからこそ、この点を打ち出す必要がある。
- (4) 貧困とか、暴力とか、人権の抑圧をすぐ除去できないにしても、少しずつでも削減していくというビジョンが必要。実はこれらの要素が直接的な暴力である戦争につながっているということが打ち出せれば、広義と狭義の平和の関係性がもう少し明確になる。
- (5) 沖縄戦から戦後にかけて沖縄社会に大きな影響を与えてきた基地問題、基地が身近にある構造について、沖縄だからこそ【はじめに】で盛り込む必要があるのではないかな。

2 広義の平和と狭義の平和の関連性(第2章、第3章)

- (1) 広義の平和の話をするときに、選択肢が奪われる、もしくはその選択肢自体を持っている人と持っていない人が分かれている状態を暴力が現れている状態と捉えた方がいいのではないかと伝えている。
- (2) 基地がない社会というものを、ある種選択肢として持ち得ないというのが沖縄の現状だと思う。それは単純に意識のレベルではなくて社会構造としてそうになっている。
- (3) 選択肢が奪われていく中でどう自分たちの選択肢を作ろうとしてきたのかというのが、沖縄の戦後史と理解している。基地問題1つ取ってみても、沖縄の人たちが声を上げなかったら、もっとなし崩しに人権がもらえない状況になっていたと思う。

3 基本的な方策・平和意識の醸成、ネットワーク構築(第4章)

- (1) 全方面(外交)に加えて、冷戦の構造に乗らない第三国世界、非同盟に近いものを作り出していかななくてはならない。そのため、独裁的だと言われている国々にも、民間、市

民の動きはあると思う。そういったところと繋がるのが、まずは重要ではないか。

- (2) 県系人の受け入れを各自治体でやっているはずなので、市町村単位以外でも繋がりや協働するような企画があったりするといいのでは。
- (3) 平和学習等でネットワークを担ってきた世代が退職し始めている。平和運動や資料館等に関わってきた人たちが県内外、国外にどういう繋がりを持っているのかを丁寧に掘り起こす必要がある。

4 将来像実現に向けた推進体制(第5章)

- (1) 具体的なネットワークを繋ぐ意味でも、研究を集積する意味でも、研究機関や交流機関みたいなものを設置するというのを出せないか。

5 沖縄と核問題の関係性

- (1) 戦跡は、沖縄戦関連だけではなく、メースBなど、過去に沖縄に核が配備されていたところなどを、戦跡として扱っていく。基地問題と併せて核の問題を【はじめに】だけではなく、他の箇所にもあった方がいい。

北上田 源 副委員長

1 提言の前提、沖縄が恒久平和に貢献する意義【はじめに】(第1章)

- (1) 【はじめに】で沖縄の独自性を考えるとき、基地問題を入れるべき。沖縄から(平和を)発信する意義として、戦後ずっと基地に隣り合わせて暮らしてきたということがある。
- (2) 基地が沖縄社会に与えてきた影響は大きい。例えば貧困や暴力の話と繋げて考えることができるかもしれない。
- (3) 軍隊という問題を切り口に、沖縄戦と基地問題を繋ぐ形で、軍隊が沖縄に構造的な問題や性暴力の問題も含めてどの様な影響を与えたかという観点もある。

2 広義と狭義の平和の関連性(第2章、第3章)

- (1) 人間の安全保障の確立や広義の平和を、戦争や紛争に至る要素を早期に除去するという目的で語ってしまうことがありなのか、例えば、貧困を解消することは、戦争・紛争に至る要素を早期に除去する目的でなくても取り組むべきではないか。
- (2) SDGs や貧困や暴力の解消などを、戦争・紛争に至る要素を早期に除去するつもりで予防措置として進めるという話になると、ずれるかなという気がする。
- (3) 狭義と広義の平和を県民にわかりやすく説明する発想として、例えば、家族の平和、町の平和、市町村、沖縄県、国みたいな形で、それぞれの地域的な広がり、空間的な

広がりの中で、どうやって平和を作っていくかという形はできないか。そうすると、どちらかという広義の平和の方が身近なものになる可能性が高い。

3 基本的な方策・ネットワーク構築、平和意識の醸成(第4章)

- (1) 市民レベルで、米軍基地のある韓国、グアム、沖縄の交流事例がある。米軍基地の存在により、その地域にどのような影響があつて、それをどう解消していくか考えるネットワーク作りも必要。
- (2) (全方位外交について) 県だけではなく、NPO 等の様々な団体と協力をしていく中で、各国・地域と繋がっていくことは可能なのではないか。
- (3) (基地問題や平和学習における海外と国内の学生交流について) 個別のレベルではあるが、学生たちの反応はいい。他国の習慣、文化、制度について理解を深めることで、市民的なつながりが構築できる。
- (4) 平和教育関係に関して、これまで(県では)若い世代の語り部の育成や、平和教育の取り組みの充実など色々なことを実施されている。それらがうまくいったのかどうかの検証をした上での提言をしたい。ぜひそこは検証するための力を貸していただきたい。

4 平和研究所の必要性(第5章)

- (1) 調査・研究の拠点(研究所)をつくってはどうか。沖縄の独自性を掘り下げて明らかにしていくためには、研究の機能を持った組織が中心になるべきであり、発信に意味が出てくる。

畠山 澄子 委員

1 提言の前提、沖縄が恒久平和に貢献する意義【はじめに】(第1章)

- (1) 悲惨な地上戦を経験し、戦後においても完全に平和ではない状況を経験してきた沖縄だからこそ、このビジョンを作成するなど、沖縄ならではの意義を入れられないか。
- (2) 戦後 80 年は(戦争)当事者の話が聞けるか聞けないかの最後の年であると考えられ、この年に出すという要素があってもいい。
- (3) 核抑止の議論になったときに、どこに持ち込まれるのかとか、誰が犠牲を負うのかなどの議論がないままに進んでいる印象があり、その観点【はじめに】又は別のところに入れてはどうか。
- (4) 戦後 80 年の沖縄の歴史自体が、戦後も残る戦争構造、その後の格差の問題、経済構造、(沖縄戦が)そういうところに繋がっているということが強調した方がいい。

2 広義と狭義の平和の関係性(第2章、第3章)

- (1) (村田委員長の意見を受けて)次世代継承は、沖縄戦の風化を防ぐための紛争予防、ネットワーク構築は、信頼醸成をとおした紛争予防、ビジョンをとおして国際世論を導いていくための平和発信という整理であればすっきりする。
- (2) 人間の安全保障を尊重するためには、貧困、暴力、人権の抑圧等が拡大しなくてもきちんと対処すべき課題であり、直接的な暴力である戦争・紛争がない状況においても、これらの課題により人間の尊厳が軽んじられる状況があってはいけないという形でまとめられないか。
- (3) 沖縄独自に広義の平和を入れるとしたら、直接的な戦争の悲惨さを知っていることに加えて、戦争や軍事主義がいかにも中長期的に人間の安全保障への課題(今の経済状況、性暴力等)を残すのかも入れてはどうか。
- (4) 環境や気候変動という視点から、沖縄の実際経験している気候危機のリアリティをベースに、人間の安全保障上の課題と絡めていくという方法もある。
- (5) 積極的平和と消極的平和をかみ砕くと、生きづらさとか、しんどさとか、立ち行かないことなど、とにかく安心して生活できないことも平和じゃないと思っていい。そういう定義であっていいということが伝わるのが大事なのではないか。

3 基本的な方策・平和意識の醸成、ネットワーク構築(第4章)

- (1) (資料 2 の 5P)対話と外交努力による平和的な解決を促していくと記載があるが、地域外交とか、民間外交などを少し強調したり、取組を増やして提言してもいい。
- (2) ネットワーク構築という方策2の方は、1(平和意識の醸成)も2(ネットワーク構築)も網羅するような方策(メソドロジー)に当たると考えられる。
- (3) 企業や大学、官民連携を言葉として具体的に含める。
- (4) NGO では日中韓の共同教科書開発といった取組が結構ある。小中高校における平和学習の充実について、日中韓、東アジアと共同して平和関連の教科書を作り、歴史、平和等を考えていくという側面もあってもいい。
- (5) ヨーロッパのエラスムス、アジアのキャンパス・アジアという交換留学制度の様に、学生が中長期で沖縄に来て勉強して、沖縄のことを知って、その一部は中長期的に住んでみたいとなる構想もあってもいい。
- (6) 広島・長崎の被爆者の人たちが世界の核被害者と繋がったとき、その定義が広がり、核兵器禁止条約ができるに至ったと理解している。基地所在地域と繋がり、意見を交わす場があるというのはいいことだと思う。
- (7) (中国の大学生との交流に関して)東アジア地域の交流は、まさに万国津梁のコンセ

プトの出番であり、沖縄独自の全方位外交により、中国、台湾、韓国、北朝鮮とも、思想、政治体制問わず地域外交することは大事なこと。

4 平和発信(第4章)及び平和研究所の必要性(第5章)

- (1) 広島県の HOPe(へいわ創造機構ひろしま)、長崎の RECNA(核兵器廃絶研究センター)のように、県外や国外の人が(沖縄戦、沖縄の平和について)調べるときに使えるようなものが、どこかにまとまっているといい(平和発信と平和教育に横断する項目)。
- (2) 語り部がいなくなったときの発信として、良質な研究、資料、歴史史料は、ときに人の言葉と同じぐらいのパワーがある。(平和研究所は)良い構想なのではないか。

5 その他

- (1) SDGs が 2030 年で終わってしまうので、SDGs という表現を SDGs 並びにポスト SDGs みたいにするのか、工夫が必要。

比嘉 千穂 委員

1 基本的な方策・ネットワーク構築、情報発信(第4章)

- (1) (質問)世界のウチナーネットワークが「短期的な施策」に位置づけられているが、どのような考えで、そちらを配置したのか。
- (2) 共同生活・交流による多様な文化の相互理解は、「短期的な方策」にもなるのではないか。
- (3) 県民の中には、米軍基地から派生する問題が日常になっている側面があるが、海外の方々と交流する中で、それが平等ではないことに気づかされる。その状況を訴えていく取組が増えていけるといい。

山根 和代 委員

1 基本的な方策・ネットワーク構築、平和発信(第4章)

- (1) 大学生や高校生、若者の交流することが重要(お互いの歴史の共有や信頼醸成につながる。)。特に大学生同士の交流が重要。また、国際的な NGO とのネットワーク連携が大事だと思う。
- (2) 資料3の国際的な都市間ネットワークにおいて、フランスのベルダン、韓国の済州、ドイツ、沖縄県の連携がある。米中戦争を想定して着々と準備をしている中で、中国南京大学と連携してはどうか。
- (3) 米軍基地の問題に関して、国際平和ビューローというノーベル平和賞を受賞した団体

【資料 1】

が、基地閉鎖のための世界行動として、台湾、濟州島、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン、ハワイなど米軍基地がある地域と交流する取組を実施している。

- (4) 沖縄の若者が基地のない沖縄を想像するには、米軍基地所在地域との交流を考えたかどうか。
- (5) ニュークリアー・トゥルース・プロジェクト(Nuclear Truth Project) (核の真実プロジェクト) では、核実験、核兵器の被害者による情報交換が進められており、被害者同士の証言を比べてみると、共通点がある。そういうNGO 組織と関わっていくことも重要。
- (6) 沖縄県内の平和・人権博物館ネットワークにおいて、多言語表記を課題の一つとして取り組んではどうか。

2 平和研究所の必要性(第5章)

- (1) 平和研究所を設置して、色々な大学の研究者が入って協力するとかなり研究が進む。例えば奈良大学の高橋博子さんは核実験に関して秘密文書や、隠されていた情報をワシントンの米国公文書館から文書から見つけている。

3 沖縄と核問題の関係性

- (1) 沖縄の核問題として、1954 年にアメリカの水爆実験で沖縄に与えた影響について、当時本格的な調査がなされていないのであれば、今からでもアメリカ国立公文書館の文書などを調査して、元漁師、家族、一般の人々への健康調査など、歴史的な事件について真相究明をすることも重要だと思う。

村田 俊一 委員長

1 提言の前提、沖縄が恒久平和に貢献する意義【はじめに】(第1章)

- (1) 現状(貧困、人権抑圧等の対応)というのは、これ以上、状況を悪化させないための予防措置である。予防措置はコスパはいいが、アクションを取らないという私達の価値構造に問題がある。
- (2) 沖縄の(沖縄戦と戦後の歴史を踏まえた平和に向けた)性格化というのは、今の状況よりもさらに悪化させないための予防措置として、これから今までの経験・価値観を継承するのみならず、進化させた形で次世代に継承するのが重要。それをサポートするための主体として、県庁、国、官民連携などネットワークのさらなる強化が必要。
- (3) 過重な基地負担を負っている沖縄の状況を日本国内のみならず、全世界に広めていくというのは私達の責任だと思う。

2 狭義と広義の平和の関係性(第2章、第3章)

- (1) SDGs や多文化共生は、戦争・紛争に至る要素を除去するために取り組んでいるものではないかもしれない。それを除去はできないとしても、緩和はできるのではないか。
- (2) 包括的で横断的な問題を実践することは縦割りの社会から横串を刺す必要がある。かなりチャレンジングな状況であるが、その必要がある。
- (3) 人間の安全保障を考えると、経済、環境、社会、政治の4つぐらいのコンセプトが融合されている。今までは、1つだけの分析をして解決しようとするスペシャリストが、それに対処するような状況だった。しかし、それを実践しても問題解決できなかった。
- (4) 社会インフラの一番底辺にいる方々の目線にしないと社会不安は必ず起こりうる。機会も均等に、差別のない社会構造を作るのが、人間の安全保障の重要。意見が言える状況にない人たちの意見が聞ける状況を作り出すことが、行政にとって大切なこと。
- (5) 予防的な措置は、すぐには実は出ないけれども、人間の意識改革を教育に求めるのは自然なこと。だが、教えられる人が高齢化してしまい教えられないからこそ、今のうちに1つの段階が出てくる。

3 基本的な方策・平和意識の醸成、平和発信(第4章)

- (1) 情報発信として、メディア戦略は重要。SNS だけではなく、いろいろな形で必要である。それが最終的に平和発信力に繋がってくる。そこには媒体がないと発信できないため、媒体のことも議論する必要がある。
- (2) 国際世論を醸成し、国際世論を味方につけて発信するためにも、国際メディアも招聘することが必要。外圧は必要であり、外圧がかからないと日本は変わらない。
- (3) 沖縄県民が軍と共存させられている中で生じる問題をタブー視せず、研究の対象とするのは有意義である。沖縄独自の抱えている問題を研究の母体として、市民、研究者、行政官、政治家から総合的に発信すれば、沖縄のイメージは変わってくる。
- (4) (過去の平和教育の検証は)なかなか難しい。最終的には、若者たちに希望が持てるような状況を作り出すような提言を進めていきたい。そういう意味で3年から5年での短期的なところではユース(若者)にフォーカスした行程表になっているのはいいと思う。

5 行程表の取扱い

- (1) 行程表を掲載するのは非常に重要。この会議後に提言を実践に移す際、行政が行程表を出し、実践することは県民に対する説明責任(アカウンタビリティ)となる。
- (2) ビジョンを実践していく中で特に3年から5年(短期的方策)は重要。大学や関係団体等のステークホルダーと連携して、県庁ドリブン(県庁主導)にならないようなイベント企

画が必要。

6 沖縄と核問題の関係性

- (1) 核問題は、核爆弾だけではなく原子力エネルギーによるものもあり、世界各国に被曝者がいる。風化してはならない核の状況を現実と照らし合わせ、核の問題と同時に、核エネルギーの被曝も頭の中に入れていかなければならない。